



平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月3日

上場取引所 大

上場会社名 田淵電機株式会社

コード番号 6624 URL <http://www.zbr.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 貝方士 利浩

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営管理本部統括

(氏名) 佐々野 雅雄

TEL 06-4807-3500

四半期報告書提出予定日 平成24年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	20,957	△14.4	425	82.0	214	—	35	—
23年3月期第3四半期	24,478	7.1	233	△30.3	△172	—	△322	—

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 △142百万円 (—%) 23年3月期第3四半期 △587百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	0.92	—
23年3月期第3四半期	△9.16	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	13,974	1,418	9.6
23年3月期	13,515	749	4.8

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 1,334百万円 23年3月期 654百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
24年3月期	—	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	27,000	△18.0	500	△24.1	300	41.3	100	—	2.55

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年3月期3Q	40,502,649 株	23年3月期	35,302,649 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

24年3月期3Q	67,315 株	23年3月期	66,715 株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期3Q	38,903,920 株	23年3月期3Q	35,237,007 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) セグメント情報等	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災による落ち込みから穏やかな回復傾向にありましたが、円高の高止まりやタイの洪水による生産活動の一部停滞などにより、回復の動きに影響を受けました。

また、世界経済においても、欧州財政問題の長期化や米国景気の回復遅れ、新興国の成長鈍化などにより世界景気の不透明感が強まるなど、引き続き厳しい状況で推移しました。

このような経営環境の下、当社グループでは、今年度を初年度とする中期経営計画「MBP15」に基づき、当社の優位性が発揮できる環境・エネルギー分野へ重点シフトを図り、パワーコンディショナを核としたパワーエレクトロニクス事業の強化拡大に取り組んでいます。これにより、一段と高まる「省エネ」「創エネ」「蓄エネ」ニーズに応じて、太陽光発電用パワーコンディショナやLED照明用電源など、当社独自技術による商品の拡充を図りました。また、円高環境下において海外生産の拡大や生産地の最適化を推進し、一層の原価力の強化を図るなど、当社グループを挙げて収益の確保に努めました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における業績は、パワーコンディショナの大幅な伸長やLED照明用電源の増加などがあったものの、一方でこれらを大きく上回る減少要因、すなわち薄型テレビ用電源やアミューズメント用電源の大幅な減少などの影響を受けて、売上高は20,957百万円（前年同期比14.4%減）となりました。損益につきましては、高付加価値商品の拡充など収益改善活動の取組み強化により、営業利益は425百万円（前年同期比82.0%増）、経常利益は214百万円（前年同期は経常損失172百万円）、四半期純利益は35百万円（前年同期は四半期純損失322百万円）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

①変成器事業

変成器事業は、タイの洪水による生産活動の一部停滞などの影響を受け、売上高は6,426百万円（前年同期比9.1%減）となりましたが、収益改善活動の取組みにより、営業利益は291百万円（前年同期比85.0%増）となりました。

②電源機器事業

電源機器事業は、パワーコンディショナの大幅な伸長やLED照明用電源の増加などがあったものの、エコポイント制度の終了と地デジ移行需要後の薄型テレビ用電源の大幅な落ち込み、ならびにアミューズメント用電源のさらなる落ち込みにより、売上高は14,531百万円（前年同期比16.5%減）となりました。営業利益は、商品シフトや生産効率の追求などにより142百万円（前年同期比57.2%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における総資産は13,974百万円となり、前連結会計年度末に比べて459百万円増加しました。これは主として、現金及び預金が571百万円、たな卸資産が476百万円それぞれ増加し、受取手形及び売掛金が838百万円減少したこと等によるものであります。

負債は12,556百万円となり、前連結会計年度末に比べて209百万円減少しました。これは主として、有利子負債が334百万円減少したこと等によるものであります。

純資産は1,418百万円となり、前連結会計年度末に比べて669百万円増加しました。これは主として、第三者割当増資により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ416百万円増加し、為替換算調整勘定が125百万円減少したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年11月4日に公表しました平成24年3月期の通期連結業績予想は、本資料及び本日広報の「業績予想の修正に関するお知らせ」において修正しております。詳細につきましては、「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

・連結業績予想（通期）

売上高	27,000百万円	（前年同期比	82.0%）
営業利益	500百万円	（前年同期比	75.9%）
経常利益	300百万円	（前年同期比	141.3%）
当期純利益	100百万円	（前年同期比	—）

当第4四半期の為替レートは1ドル78円を前提としております。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社グループは、平成21年3月期におきまして重要な当期純損失を計上しました。前連結会計年度には、営業利益、経常利益、当期純利益とも黒字となりましたが、円高及び株価の下落により純資産は減少しました。当第3四半期連結累計期間におきましては、東日本大震災に続き、タイ洪水の発生による生産活動の一部停滞などの影響はあったものの、営業利益、経常利益、四半期純利益とも黒字となりました。

引き続き厳しい経営環境が見込まれる中、当社グループでは、当該重要事象を解消するため、中期経営計画に基づき、電源機器事業については医療器・産業機器向け等、より高付加価値が見込める分野へリソースをシフトしております。加えて、十数年にわたる住宅向け太陽光発電用パワーコンディショナの国内トップメーカーとしての基盤を生かし、昨今注目を集めているクリーンエネルギーを中心としたエネルギーマネジメントシステム関連分野へ注力してまいります。

具体的には、太陽光発電・風力発電・燃料電池等の各種エネルギー源に対応したハイブリッド・パワーコンディショナや学校・工場等の中規模施設向け中容量タイプの発売を開始いたしました。また、震災後需要が拡大している太陽光発電と蓄電池との「自立型蓄電機能付きパワコン」やアルミニウムリッツ線の接合技術による「ワイヤレス給電システム」等、当社独自技術を駆使した高付加価値商品群の開発に社内資源を集中させ、積極的な市場展開を図っております。

そのために、コスト競争力強化を図るための海外生産展開や生産能力増強に向けた設備投資、及び、研究開発投資などにより事業基盤を強化し、着実に収益体質の改善につなげてまいります。これら設備投資や研究開発投資に充当するため、当第1四半期には、第三者割当による増資を行うなど、収益基盤の強化とともに、財務体質の改善も進めております。

これらの施策を着実に実行することで、当該重要事象を解消できるものと考えております。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,350	1,921
受取手形及び売掛金	4,315	3,476
商品及び製品	1,043	1,359
仕掛品	397	515
原材料及び貯蔵品	2,141	2,183
繰延税金資産	10	15
その他	361	433
貸倒引当金	△1	△0
流動資産合計	9,619	9,905
固定資産		
有形固定資産	2,221	2,387
無形固定資産		
のれん	6	—
その他	122	150
無形固定資産合計	128	150
投資その他の資産		
投資有価証券	1,219	1,219
その他	317	299
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	1,535	1,518
固定資産合計	3,885	4,055
繰延資産	10	13
資産合計	13,515	13,974

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,804	5,778
短期借入金	1,879	1,544
1年内返済予定の長期借入金	880	1,024
1年内償還予定の社債	260	260
リース債務	192	197
未払法人税等	43	30
賞与引当金	102	57
その他	546	722
流動負債合計	9,709	9,616
固定負債		
社債	540	410
長期借入金	1,442	1,491
リース債務	317	248
退職給付引当金	558	599
その他	197	190
固定負債合計	3,056	2,939
負債合計	12,765	12,556
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,195	3,611
資本剰余金	—	416
利益剰余金	△1,255	△1,219
自己株式	△12	△12
株主資本合計	1,928	2,795
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△273	△324
繰延ヘッジ損益	△15	△27
為替換算調整勘定	△983	△1,109
その他の包括利益累計額合計	△1,273	△1,460
少数株主持分	94	83
純資産合計	749	1,418
負債純資産合計	13,515	13,974

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
四半期連結損益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	24,478	20,957
売上原価	22,405	18,875
売上総利益	2,072	2,082
販売費及び一般管理費	1,838	1,656
営業利益	233	425
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	10	7
持分法による投資利益	11	19
デリバティブ利益	38	—
その他	21	14
営業外収益合計	83	44
営業外費用		
支払利息	118	121
為替差損	281	41
デリバティブ損失	—	17
その他	89	74
営業外費用合計	489	255
経常利益又は経常損失(△)	△172	214
特別利益		
固定資産売却益	—	6
特別利益合計	—	6
特別損失		
固定資産除売却損	9	1
投資有価証券評価損	—	28
特別退職金	—	3
退職給付制度移行損失	—	18
特別損失合計	9	51
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△181	169
法人税、住民税及び事業税	103	116
法人税等調整額	19	△2
法人税等合計	123	114
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△304	55
少数株主利益	17	19
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△322	35

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△304	55
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△162	△50
繰延ヘッジ損益	—	△11
為替換算調整勘定	△70	△85
持分法適用会社に対する持分相当額	△50	△50
その他の包括利益合計	△282	△197
四半期包括利益	△587	△142
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△600	△152
少数株主に係る四半期包括利益	12	9

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

I 前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	変成器事業	電源機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,069	17,409	24,478	—	24,478
セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,379	—	1,379	△1,379	—
計	8,449	17,409	25,858	△1,379	24,478
セグメント利益	157	90	247	△14	233

(注) 1. セグメント利益の調整額△14百万円には、のれん償却額△9百万円等が含まれております。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	変成器事業	電源機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,426	14,531	20,957	—	20,957
セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,248	—	1,248	△1,248	—
計	7,674	14,531	22,205	△1,248	20,957
セグメント利益	291	142	433	△7	425

(注) 1. セグメント利益の調整額△7百万円には、のれん償却額△6百万円等が含まれております。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成23年6月21日付で、TDK株式会社、株式会社銭高組、株式会社みずほ銀行、大阪瓦斯株式会社及びミヨシ電子株式会社から第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金が416百万円、資本準備金が416百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が3,611百万円、資本剰余金が416百万円となっております。